

2010.9～2011.8 議員活動報告

柏崎市議会議員 池田 千賀子

はじめに

2011年度の最も大きな出来事は、「東日本大震災」と言ってよいでしょう。マグニチュード9.0の大地震は東日本に甚大な被害をもたらしました。この地震と津波によって福島第一原子力発電所は全電源が喪失し、その結果冷却機能を失って早い段階でメルトダウンするという事態になりました。事故の収束は図られておらず、避難している住民はいつ自宅に帰ることができるのか目途も立っていません。

この地震の発生は、日本という国が大きく変わらなければならない契機になっていると、多くの人々が感じています。しかし国民の大きな期待を受けて誕生した民主党政権は、このような事態となっても私たちが納得するようなリーダーシップを果たしていません。また他の党が政権を担ったとしても、期待を持つことはできないのではないかという、政治への失望感があることこそが大きな問題だと思います。新しく選出された野田首相は、自らを「どじょう」と称するごとく、華やかでなくとも国民の期待に応える地道な政治を行なってもらう必要があります。

原子力発電はコストの低い、電力の安定供給に欠かせない発電システムだと言われてきました。しかし今回の事故によって、安心できる自然エネルギーに切り替えてほしいという国民の意識の変化が確実に起きています。一方で、国の政策に協力して、原子力発電所を立地した自治体は、単純にそのことに同調できないでいます。それは、地元経済・雇用・自治体財政など様々な面において原子力発電所に依存している現実があるためでしょう。私は財政の原発財源依存から抜け出す努力をするべきだと主張してきました。そのことを実現する前に、このような時が到来したのは残念なことですが、まさに依存しない自治体づくりを始めなければならない時期にきていると思います。

1 2011年統一自治体選挙

(1) 東日本大震災直後の選挙

3.11 東日本大震災直後の4月に、統一自治体選挙が実施されました。力強いご支援をいただいた皆様に心から感謝申し上げます。

今回の選挙は、昨年6月に議員定数が4名削減され26人となった初めての選挙。多くの新人が立候補した選挙だけに、厳しい選挙となることが予測されましたが、皆様のおかげで第一位当選という結果を残すことができました。

地震発生時に開催されていた3月定例議会で、選挙用自動車使用自粛の決議が採択されたこともあり、選挙運動の自粛のため私たちの選対は、自転車とハンドマイクによる街宣を実施しました。



(2) 原発に対する姿勢が問われた選挙

今回の選挙は、直前に福島原子力発電所事故があったために、マスコミからは特に原発に関する姿勢を問われる選挙となりました。柏崎市では原発推進と反対の対立の歴史がありましたが、多くの市民は原発に対する賛否を表明することを避けてきたように思います。しかし直前に原発事故が発生し、多くの市民が「柏崎の原発は大丈夫なのか」という言葉をはっきりと口にするようになりました。毎日のように原発事故の報道を聞き、柏崎市にも故郷を追われた福島県民が数多く避難されてこられたのを目の当たりして、「人事ではない」と強く認識したためだと思われます。その市民感情を表すように、統一自治体選挙前半戦の県議会議員選挙では、告示日直前に立候補を決めた反原発を主張する武本候補が、当選までわずか1,800票に迫るといった結果となりました。

このような経過を経て行われた今回の選挙では、私は次の三点を有権者に訴えました。

- ① 交付税など国からの財源の動向に留意しながら健全財政運営の方向性を維持すること。
- ② 直ちに再生可能エネルギーによる電力供給移行は困難であろう。原発による発電は安全に行われる必要がある。実施されようとしている安全対策が妥当かどうかしっかりチェックする。
- ③ 高齢化が進む地方において、少しでも生活の不安を軽減する施策の実施が必要。

今回の選挙の結果を見ると、必ずしも原発に厳しい立場をとる候補だけが当選したわけではなく、東電労組出身の候補も第三位で当選しています。市議会議員選挙は住民に最も身近な議員を選ぶ選挙だけに、何か一つの事が争点になりにくいということだと思います。

2 東日本大震災と議員活動

(1) 2011年度予算議会中に大震災発生

地震の発生時は、私の所属する建設企業常任委員会開催中で、まさに私自身が質疑をしている最中でした。ただちに委員会を中止し、この後の議会運営について協議。発災後まもなく、福島県原発立地自治体から、かなりの数の町民を受入れてほしいという要請があったことから、行政の震災対応が増すことを予測して、委員会審査を省略することに決定しました。



併せて毎日、会派代表者会議を開催し、震災対応や原発事故についての聞き取りと議会対応を協議。2011年度予算は、国からの財源の見通しが立たないという意味から、付帯決議をつけて認めるということに決定しました。付帯決議の要旨は、当初予算が大震災発生前に編成されたものであり、国からの財源などが予算編成時と大きく変わる可能性が高いこと、本市においても被災者の受け入れ等大震災に係る予算対応が必要になる可能性が高いことなどを踏まえて、次の4点を強く要望したものです。

- ・ 予算の執行に当たっては、市民生活の安心と安全を第一とし、事業の執行に十分留意すること。
- ・ 本市が行ってきた財政健全化の財政運営を今後も重視すること。
- ・ 歳入面においては、国や県の補助金また交付税の動向を注意深く見守ること。

- ・ 予算の組替え等が生じた場合には、議会に説明報告し、みだりに専決処分を行わないこと。

しかし、確かに当時は行政が震災対応を行わなければならない状況でしたが、上程されていたのは新年度の当初予算であったわけですから、委員会審査を省いたことには問題があったのではないかと考えています。このことを反省して、議会としての役割を果たすことを肝に銘じていかなければなりません。

（２）福島第一原子力発電所の事故と原発行政

福島第一原子力発電所の事故の様相が次々にテレビで放映されました。肝心な情報の出し方がかなり不十分な印象で、仮にこの事故が新潟県で発生したならば決してこのような対応はさせないと腹立たしい思いでした。その後次々に明らかになる事実には、国策と言われる原子力政策・それに対応する防災計画が、まったく国民の命を保障しないものであることが明らかになったのです。

柏崎刈羽原発は 2007 年 7 月中越沖地震に襲われ、運転中の 3・4・7 号機と起動中の 2 号機が緊急停止しました。この後、原発沖の海底活断層の再評価結果を公表していなかった問題など、再稼動について疑問視する声も多い中、2009 年 5 月に耐震補強を終了した 7 号機が運転を再開し、1・5・6 号機が順次運転を再開しています。原発周辺の断層問題に関しては電力会社と地元の原発に慎重な市民の間で見解が分かれたままとなっています。また今回の原発事故では、外部電源喪失がこれほどの事態を招くことが明らかになりましたが、それでは、中越沖地震発生時に外部電源が確保されたのは偶然であったのかそうではないのかについてもはっきりとは示されていません。

原発立地自治体議会は、全国原子力発電所立地市町村議長会を組織しています。柏崎市議会議長は立地議長会の議長の任を務めることになっており、2011 年 7 月 12 日に行われた議長会総会に決議文案を上程し可決しました。議長会事務局を務める柏崎市議会内で、決議文を出すかどうかを協議して、私が文案を作りました。決議の要旨は以下のとおりです。

- ・ 国及東京電力は、福島第一原子力発電所事故を一刻も早く収束させること。
- ・ 国及東京電力は、原発周辺の避難している住民の早期帰宅と生活再建、風評被害も含めた被災者への賠償、被災自治体の復興について責任を持って取り組むこと
- ・ 国は、全国に立地している原発の安全対策について抜本的に見直しを行うとともに、あわせて原子力安全・保安院の分離独立を含めた規制機関の体制の抜本的見直しを行うこと。
- ・ 今回の原発事故に伴う国を初めとした各機関の対応を検証し、原子力災害特別措置法や原子力防災に係る指針等を見直すとともに、立地地域の防災対策を支援すること。

3 議会活動

（１）一般質問

本会議や委員会審査などは、上程されている議案に対してしか質疑議論ができませんが、一般質問はそれぞれの議員の視点で市政の課題について自由に市長の見解を問うことができる大切な機会です。2010 年度も定例議会ごとに一般質問を行いました。

①2010年9月定例議会

○ 農業振興公社が担ってきた役割について

農業振興公社は、農地の保全や複合経営の推進・担い手育成などの役割を担ってきた。公社を廃止すると決定したが、これらのことは達成されたと考えているのか。また農地保有合理化事業がなくなり、農地の中間保有はできなくなったというが、新しい農地利用集積円滑化事業は公社が円滑化団体になるという選択肢もあったのではないかと。

○ さざなみ学園の民営化に伴う課題について

市は2012年4月にさざなみ学園を民営化するとしている。さざなみ学園入所児の保護者は、現在のさざなみ学園職員による支援に非常に満足しており、逆に民営化後にきちんと療育の視点を持った支援が行われるかどうか不安を持っている。また、さざなみ学園職員の持つ専門性の高い知識とスキルを行政の中でどう活かすかも重要な課題だ。

②2010年12月定例議会

○ 国の農業政策と地元農業について

国の戸別所得補償制度は、再生産が可能な最低限の所得を補償するという直接支払い制度であり、初年度は猛暑により米は不作で、農家から評価する声が多い。市としてはこの制度をどのように評価しているか。TPPのような貿易自由化について、マスコミなどによる情報は、一方的で十分でないと感じている。柏崎市にとって農業は大切な産業であり、自国で食料をきちんと生産することの意義をもっと情報発信すべきではないかと。

○ 都市計画に関する具体的取組みについて

柏崎市は、柏崎駅前土地区画整理事業地について、地区計画を策定するとしているが、この策定が土地利用の柔軟性を奪うことにつながりはしないか。2010年春に改訂した都市計画マスタープランにおいて、長期未着手の都市計画道路や公園の見直しをすることを評価したい。長期未着手公園のうち、鯨波公園は土地開発公社の公有用地で、公社が鯨波公園を所有していることに伴う支払い利息は年間1千万円を超えている。見直しを急ぎ、早期に売却すべきだ。

○ グループホーム整備に関する課題について

障害を持つ施設入所者が地域生活に移行するためには、グループホーム・ケアホームの整備が必要である。障害者サービスを提供する福祉法人、もグループホーム整備に着手している。2009年の渋川市高齢者施設火災以来、施設の安全性が重要視されていて、特定行政庁によるグループホームに対する判断は、大掛かりな改修が必要となる「寄宿舎または共同住宅」と判断する場合もあるが、一般住宅と判断する特定行政庁もあり、整備主体にとってわかりにくい状態だ。

③2011年2月定例議会

○ 柏崎市財政と繰上償還の評価について

柏崎市は、国が臨時的措置として実施した「補償金免除の繰上償還」を活用して繰上償還を実施してきた。当市は過去の借金によって財政指標を悪化させない努力と、新たな借金を重ねない

努力をしてきており、このことを高く評価している。このことの意味合いをもっと市民に周知すべきではないか。

○ **ガスの供給戸数を増やす取組みについて**

柏崎市のガス供給戸数は合併によって増加したものの、中越沖地震発生後に減少している。この時、多くの家庭が他の燃料（オール電化）に移行してしまったことは非常に残念だ。市民へのガスの優位性の理解活動、お客様に売り込むあらゆる場面の模索、営業部門の強化などが必要だ。

○ **中心市街地活性化事業について**

駅前の土地区画整理事業・文化会館・防災公園など、中心市街地活性化の事業が進んでいるが、今後事業を展開する範囲・具体的施策は何を行なっていくのか。また土地区画整理事業地の所有者は市ではなく、JX 日鉱日石エネルギーである。市が目指すような土地活用をどのように行なっていくのか。

○ **臨時・非常勤職員の課題について**

全国の自治体で公務員の減少に伴って、非常勤職員への置き換えが進んでいる。自治体で働く非常勤職員は、任期が原則一年・低い賃金など「官製ワーキングプア」問題として取り上げられている。処遇について様々な問題があるが、非常勤職員は女性が多いことから、まずは特別休暇についての改善が必要ではないか。

○ **博物館の位置づけについて**

博物館の指定管理にあたり、次期指定管理期間に冬期閉館（12～3月）するとしている。この冬期閉館に対して、新聞等を通して様々な意見が寄せられている。市は来季の仕様書に、優先順位を示して行うべき事業を挙げている。冬期閉館の目的が、これらの事業をきちんと行うための時間的猶予だとすれば、その事業が達成できれば冬期閉館は必要ないのではないか。

④ **2011 年 6 月定例議会**

○ **東日本大震災の被災者支援について**

柏崎市は多くの避難者を迎え、できる限りの対応をしていると思うが、マスコミの取り上げ方を見るとあまり評価されていないように感じる。市長はどのように評価しているか。中越沖地震を経験した柏崎市民は、今回の地震被災者に対して支援のボランティア活動を行っている。避難所となっているコミュニティセンターの施設使用について、市の対応に疑問の声があるが、どのような考え方に基づいた対応だったのか。

○ **国のエネルギー政策と当市の環境施策について**

市は環境基本計画に基づき環境施策を実施している。ここに示された「新エネルギーの利活用の推進」と「省エネルギーの普及推進」は、「地球温暖化対策」に位置づけられている。福島第一原子力発電所の事故によって、電力供給に不安が生じていることからエネルギー政策の転換が議論されているところだ。であるから「新エネルギーの利活用の推進」は「地球温暖化対策」で

はなく「エネルギー利用を変えて持続可能な社会をつくる」といった位置づけに変えるべきではないか。

(2) 委員会活動

2009～2010年度の2年間、建設企業常任委員会に所属し、委員長を務めました。2009年度末に都市計画マスタープランが策定され、中心市街地活性化が重要な課題となっていたことから、2010年度はこの課題について研究し理解を深めることを委員会として決定しました。

中心市街地活性化事業を実施している、金沢市・富山市を委員会として視察。金沢市は、定住促進策として住宅建築奨励金やまちなか共同住宅建設費補助・まちなかマンション購入奨励金などを実施して、一定の効果を上げています。

富山市のまちなか居住推進事業は、公共交通の沿線居住の推進も合わせたコンパクトシティ構想に基づく事業で、市民向け2事業、事業者向け支援4事業、ディスポーザー排水処理システムへの支援などを行なっています。二自治体とも、自治体規模が柏崎市とは異なりますが、市民理解を得ながら市民が活用しやすい事業と、事業者が取り組みやすい事業を行なっていくことが、効果を上げやすいことが理解できました。



街中活性化の事例視察（富山市）

そこで、柏崎市においても中心市街地活性化・まちなか居住の事業推進には、地元の建設事業者との連携が欠かせないとして、柏崎市建設業協同組合役員との懇談会を実施。公共事業が減少して、



建設業協同組合との懇談会

建設業界も厳しい状況が続いていますが、柏崎市が中心市街地活性化を目指すことを理解いただき、市と連携することで業界としても仕事を開拓してほしいという思いもあつての懇談会開催でした。本題のテーマの他に、建設業界が体力が低下する中で除雪事業の継続に苦慮していることについてうかがう機会となりました。

おわりに

東日本大震災の発生により多額の復興財源が必要となる中で、今後国民負担の増加や、地方への財源配分が減ることに伴う施策の改悪に対して不満が高まることも予想されます。しかし自治体は、今現在抱えている多くの課題への対応に併せて、国の復興にも関わっていかなければなりません。地方自治体で実務にあたる自治体職員は、職員数の減少など厳しい状況に置かれています。しかし人々の生活の場である自治体で、行政と私たち議会は力を合わせていかなければなりません。柏崎市議会議員三期目の活動に取り組んでまいります。